

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(令和7年5月31日現在)

	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分
	給付金・定額減税一体支援枠
	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠税一体支援枠分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
1	第2期 電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金 7,257世帯×70千円＝507,990,000円 ・需用費＝428,766円 ・役務費＝1,881,585円 ・システム改修業務委託料＝1,064,800円 ・事務労働者派遣業務委託料＝1,875,145円 ・使用料及び賃借料＝416,250円 ※交付金については、R5・6年度計画で交付決定	19,316,546	19,316,546	19,316,546	R5.11.29	R6.4.26	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた、低所得世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
2	新たな住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯への給付金給付事業	物価高が続く中で、令和6年度新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみの課税世帯となった世帯への支援を行うことで、経済的負担軽減を図る。	・新たな住民税均等割非課税世帯等給付金(非課税世帯) 807世帯×10万円＝80,700,000円 うち68,950,000円(R6実績分)(均等割のみ課税世帯) 643世帯×10万円＝64,300,000円 うち60,900,000円(R6実績分)(非課税世帯子ども加算) 147人×5万円＝7,350,000円 うち5,100,000円(R6実績分)(均等割のみ子ども加算) 176人×5万円＝8,800,000円 うち8,000,000円(R6実績分) ・需用費＝324,254円 ・役務費＝484,030円 ・システム改修業務委託料＝620,400円 ・事務労働者派遣業務委託料＝3,770,769円 ・使用料及び賃借料＝40,700円 ※交付金については、R5・R6年度計画で交付決定	148,190,153	147,990,153	147,990,153	R6.4.1	R7.1.7	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和6年度新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみの課税世帯となった世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
	定額減税に係る調整給付金給付事業	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として定額減税調整給付金を支給することで、経済的負担軽減を図る。	・定額減税調整給付金＝490,910,000円 ・需用費＝674,377円 ・役務費＝2,838,859円 ・システム改修業務委託料＝825,000円 ・事務労働者派遣業務委託料＝2,410,491円 ・使用料及び賃借料＝142,450円	497,801,177	497,801,177	497,801,177	R6.4.1	R7.4.25	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高への支援として、調整給付金の支給について、対象者に適正に給付し、経済的負担の軽減を図ることができた。	

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(令和7年5月31日現在)

	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分
	給付金・定額減税一体支援枠
	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠税一体支援枠分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
7	低所得世帯支援 給付金給付事業	物価高騰による負担増加を踏まえ、住民税均等割非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。							福祉課
11	物価高騰対策学 校給食支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い学校給食費負担額の一部支給し、保護者等子育て世帯の負担軽減を図る。	・学校給食費物価高騰支援事業補助金 小学校、義務教育学校(前期) 給食費1人当たり:4,300円/月 (4,300円-2,000円)×32,121人(延べ人数) 中学校、義務教育学校(後期) 給食費1人当たり:5,000円/月 (5,000円-2,000円)×14,734人(延べ人数)	118,080,300	118,080,300	45,000,000	R6.4.1	R7.2.14	物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
12	介護保険指定事 業所物価高騰対 策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護保険サービス事業所が利用者にサービスを安定的に提供を行うため支援金を交付する。	介護保険指定事業所物価高騰対策支援金 ・認知症対応型共同生活介護 (14事業所)=5,499,000円 ・小規模多機能型居宅介護 (8事業所)=1,914,000円 ・看護小規模多機能型居宅介護 (1事業所)=240,700円 ・地域密着型通所介護 (13事業所)=1,532,200円 ・認知症対応型通所介護 (2事業所)=129,300円 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (2事業所)=28,400円 ・居宅介護支援 (20事業所)=284,000円 ・介護予防支援 (1事業所)=14,200円 ・介護老人保健施設 (1事業所)=2,124,000円 ・通所リハビリテーション (1事業所)=348,000円	12,113,800	12,113,800	11,000,000	R7.1.24	R7.3.14	物価及びエネルギー価格高騰の影響を受けている市内の介護保険指定事業所へ支援を行い、経済的な負担を軽減することで、利用者への安定的なサービスの提供へつながった。	介護長寿課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(令和7年5月31日現在)

	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分
	給付金・定額減税一体支援枠
	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠税一体支援枠分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
13	公的病院価格高騰対策支援金交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、公的病院について光熱費、食材費等の負担が増える中、保険診療収入では価格転嫁できないため、支援金を交付することで安定的な地域医療の確保を図る。	・公立八女総合病院 1床あたり22,400円×84.48%×許可病床数300床＝5,676,900円 ・みどりの杜病院 1床あたり22,400円×84.48%×許可病床数30床＝567,690円 (公立八女総合病院企業団は、一部事務組合のため、構成団体の八女市・広川町の令和5年度の負担金確定割合率で積算)	6,244,590	6,244,590	6,000,000	R7.1.24	R7.3.14	光熱費等価格高騰対策として公的病院へ支援を行い、経済的な負担の軽減を図ることができた。	健康推進課
14	農業者物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内農業者の負担軽減を図り、農業経営継続を支援する	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。							農業振興課
15	飼料高騰緊急対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、飼料価格が高騰している状況を踏まえ、飼料コストの上昇分の一部を支援し畜産経営の安定を図る	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。							農業振興課
16	搬出間伐材燃料費高騰対策事業	林業の中で燃油価格高騰の影響を受けている木材出荷に係る車両を有する林業事業者の燃料費負担を支援し、経費負担の軽減を図る。	・搬出間伐材燃料費高騰対策補助金 間伐出荷材積(燃料費上昇分)1㎡あたり500円補助 出荷材積4,619㎡×500円 ※交付金対象事業費は、3月支払い分まで(出納整理期間支払分は除く)	2,309,500	2,081,000	2,000,000	R7.1.24	R7.4.25	原油価格高騰の影響を受けた林業事業者の経済的負担を軽減することができた。	林業振興課
17	交通事業者燃油高騰対策支援金交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内交通事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を下支えするとともに、市民移送サービスの安定的な確保を図る。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。							定住対策課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(令和7年5月31日現在)

	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分
	給付金・定額減税一体支援枠
	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠税一体支援枠分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
18	貨物運送事業者 燃油高騰対策支 援金交付事業	エネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受けている市内 貨物運送事業者に対して、保有 する車両に応じて支援金を交付 し、事業の継続を下支えすると ともに、物流機能の安定的な確保 を図る。								商工・企業誘致 課
繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。										
19	物価高騰対策プ レミアム付き商 品券発行事業	エネルギー・食料品価格等の物 価高騰、経済対策として、商工会 議所及び商工会が発行するプレ ミアム商品券(電子版)のプレミア ム率を20%にして住民へ販売し、 購買意欲の向上と経済負担の軽 減及び市内経済の活性化を図 る。								商工・企業誘致 課
繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。										
合 計				804,056,066	803,627,566	729,107,876	左の合計額は、繰越事業以外の集計額です。 繰越事業が全て終了した後に事業費と交付金充当額を確定させ、 合計額を再集計し計上します。			